



AOZORA

# あおぞら銀行

新銀行のご案内



AOZORA

AOZORA BANK

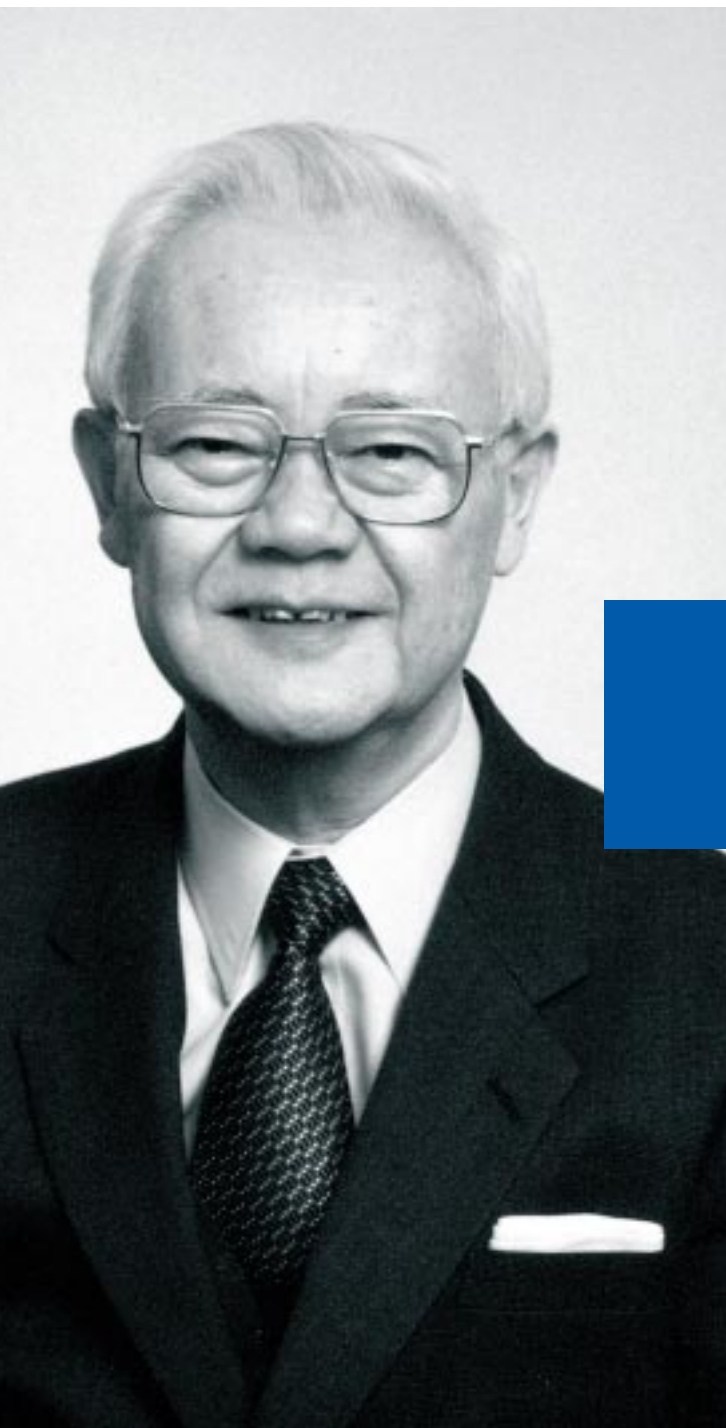
2 0 0 1



## CONTENTS

1	ごあいさつ
2	経営方針
4	業務トピックス あおぞらクラブの創設 ベンチャービジネス、ネットビジネス 不良債権処理のお手伝い 新商品の取扱い開始 新規チャネルの構築
6	業績の概要 業績説明 平成13年3月期業績予想 損益状況 資産 / 負債等の状況 自己資本比率 開示債権と引当・保全状況
10	資本金の推移 / 大株主
11	拠点一覧
12	役員一覧
13	Profile

## ご あ い さ つ



日本債券信用銀行は、平成13年1月4日に「株式会社あおぞら銀行」と行名を変更し、新しい時代の要請に応える、新世紀型の銀行を目指してスタートいたしました。

これに先立つ昨年9月1日には、株式譲渡を経て、当行は特別公的管理を終了いたしました。これまでお客様や旧株主を始めとして関係者の方々に多大なご迷惑をおかけいたしましたことを、ここに改めてお詫び申し上げます。

私 丸山 博は、昨年12月5日に社長に就任いたしました。これまでの経営者としての経験や、リース業務を通じた法人に対する与信業務の経験、クレジット業務を通じたリテール金融の経験を活かし、また、多彩な他の経営陣の各方面に亘る豊富なノウハウを集約して新しい銀行を創ってまいりたいと考えております。

経営の基本方針としては、昨年9月に公表した「経営の健全化のための計画」に沿い、「先進的なコーポレートガバナンスの実践」と「従来の長期信用銀行業務に軸足を置きつつ、新しい時代の要請に応える新規業務の開拓」の二点を柱としてまいります。

先進的コーポレートガバナンスについては、経営と業務執行の明確な分離、過半数の社外取締役で構成する取締役会による業務執行の監督、機関銀行化回避のための厳格な業務運営等、必要な施策を既に実施しております。

また、新規業務として、ベンチャー企業等新規の成長志向企業向けファイナンス、サービサー等の当行独自のユニークな投資銀行業務に取り組むとともに、ネットバンキングの可能性についても追求してまいります。

さらに、業務推進にあたっては、株主や地域金融機関の皆様との連携・シナジー効果を最大限発揮し、お客様に付加価値の高いサービスを提供してまいりたいと考えております。

今般の当行再生の際には多額の公的資金の注入に加え、計105社におよぶ株主よりご出資を賜り、深く感謝いたしますとともに、多くの方々にご支援いただきましたことを大変心強く感じております。信頼される、社会に貢献できる銀行として再生することを改めて私共の課題と位置付け、努力してまいります。

平成13年1月

取締役社長 丸山 博

## 経営方針

経営戦略のご説明

常にお客様の立場で考える、新世紀型の金融機関を目指します。

当行は、平成12年9月に「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、金融再生委員会に対し公的資金による当行優先株式約2,600億円の引受け申請を行い、ご承認いただきました。これにともない提出(承認後に公表)いたしました「経営の健全化のための計画」が当行の経営方針の基本となっております。

### 経営理念

当行は再生にあたり、「新しい時代の要請に応えるユニークな金融サービスの提供」を志向し、「常にお客様の立場で考え、お客様に高い付加価値を提供する新世紀型の金融機関」となることを経営の基本理念の中心として掲げ、その実現に向けて努力しております。

### 経営目標

当面の経営目標として、収益力の回復、財務内容の健全化、そして格付の改善に取り組み、できるだけ早期に、市場における地位の向上と信頼の回復による再上場を果たしたいと考えております。

今後は、従来の長期信用銀行業務に加え、投資銀行業務や新興企業ファイナンス等の新しい分野のウエイトを徐々に高めていきます。目標に向けて、先進的コーポレート・ガバナンスの導入、中堅・中小企業向けの新サービスの立ち上げ、新興企業(ベンチャー企業)向けファイナンス手法の開発等新しい体制、ビジネスモデルの確立に現在注力しております。

また、自己資本比率につきましては、グローバルスタンダードである10%台を十分な余裕をもってクリアする水準を維持してまいります。

### 経営戦略

経営理念を実現し、経営目標を達成するための経営戦略のポイントは以下の通りです。

従来より培ってきた当行のノウハウに加え、出資企業の優れた経営資源を活用することにより、個々のお客様のニーズに的確にお応えする金融商品やサービスを提供し、中長期的な視点からお客様の成長・発展を積極的にサポートしてまいります。

先進的コーポレート・ガバナンスを導入し、経営と執行の分離による健全性確保と、意思決定の迅速化を図ります。

経営のスピードアップとリスク管理体制の高度化のための体制整備を進め、経営インフラの刷新を行います。

成果主義の徹底や、研修体系の充実による内部人材のスキル向上、外部人材の活用等、新しい人事政策を実施してまいります。

### 業務戦略

#### <商品・事業提携>

当行は、最先端の金融技術を活用し、また積極的な提携を図ることで、お客様のニーズに応える新しい商品、高度なサービスを提供してまいります。具体的には以下の金融サービスを強化してまいります。

新興企業に対するファイナンス・スキームの提供(ベンチャーキャピタルの活用、ダイレクトマーケティングによる投融資)

#### 主要計数の見通し(「経営の健全化のための計画」より抜粋)

<単体>

(単位:億円)

	平成13年3月期計画	平成14年3月期計画	平成15年3月期計画
総資産(平残)	71,100	49,400	52,300
業務粗利益	559	684	765
経費	423	453	451
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入考慮前)	136	231	314

<連結>

Tier 比率	11.79%	11.78%	11.55%
自己資本比率(国内基準)	13.43%	12.92%	12.33%



産業、企業の活性化・再生のためのソリューション・リカバリーサポート業務(M&A、MBO、スピノフ、リストラクチャリング、海外事業再編)  
 様々な資金調達ニーズに対応するストラクチャード・ファイナンス(不動産関連のノンリコースファイナンス、PFI等におけるプロジェクトファイナンス、証券化ファイナンス、LBO・MBO等の買収関連ファイナンス)  
 サービサー業務  
 財務・リスク管理を支援する新金融技術等を活用した戦略提案・アドバイザリー業務  
 高度化・多様化する資産運用ニーズに対応するアセットマネジメント業務(投信・投資顧問業務)  
 個人のお客様の資産管理や資産運用等多様なニーズに対し、的確な商品・サービスを提供していく業務  
 お客様の利便性向上および新たな顧客層の開拓を目的としたネットバンキング

#### <事業法人取引分野>

当行は、バンキング業務を中核と位置付け、既存のお客様はもとより、新たな健全な資金需要に積極的に対応していくとともに、日本経済の活力の源泉である中堅・中小企業、新しい産業の創造主である新興企業、日本経済をリードする大企業等、お客様の置かれた状況に応じて的確にサポートできる新たな高付加価値業務を強化することにより、顧客基盤を拡充し、その取引内容を深めてまいります。

新しい取り組みとしては、中堅・中小企業のお客様向けに、会員制サービスである「あおぞらクラブ」をスタートします。

新興企業向けファイナンスにつきましては、来期以降の本格的な投融資活動に向けて、

リスク管理体制等の構築を進めております。また、株主の1社でもありますが、米国において新興企業ファイナンスに実績のあるシリコンバレーバンクとの業務提携を検討しており、米国のベンチャーファイナンス手法のノウハウ導入等の準備を進めております。

#### <金融法人取引分野>

金融債販売を中心として長年にわたって築かれてきた金融法人のお客様との取引関係・リレーションシップは、極めて特徴的なネットワークとして、当行の貴重な財産であると考えております。

今後は、当行が培ってきた良好な金融法人のお客様との幅広いネットワークをベースとして、従来の金融債取引に加え、サービサー業務、各種アドバイザリー業務、各種運用商品のご提供を通じた“Bank for Banks”業務を当行の主要業務のひとつと位置付け、お客様のニーズにお応えする多種多様なご提案を行ってまいります。

#### <個人取引分野>

個人のお客様に対しましては、運用商品の多様化を図りつつ、テレフォンバンキングや郵貯ATMとの提携等で店舗が少ない点をカバーし貯蓄型の銀行として利便性を高めてまいります。

#### <主要株主とのシナジー>

主要株主とのシナジーにつきましては、ソフトバンク株式会社が主要株主であるヤフーオークション向けエスクローサービス「ネットダイピキ」に当行の決済インフラを提供している他、東京海上火災保険株式会社の開発した「天候デリバティブ」の取次ぎ業務の開始、オリックス株式会社と共同で取組む不動産ファイナンス等、投資銀行業務、新規事業を中心に取り組んでおります。

## 先進的コーポレート・ガバナンスの導入

当行の取締役会は、主要株主および内外の有識者等からなる社外役員が多数を占める米国型のコーポレート・ガバナンスを導入しております。そのため、経営の基本方針は取締役会で定めませんが、日々の業務執行については取締役会から委任された経営執行委員会とその構成員である業務執行役員が行います。経営執行委員会は、業務執行における最高機関として、重要事項の決定等を行います。

経営のチェック体制としては、監査役・監査役会による監査に加え、取締役会の諮問機関である指名報酬委員会において取締役、業務執行役員の選任、解任、報酬査定を行うことで牽制を確保しております。

## 機関銀行化回避

機関銀行化回避につきましては、特定株主の利益を優先することのないよう牽制が働く取締役会の構成としている他、主要株主3社との取引を監査する「特別監査委員会」を設置するなど組織的な手当てを実施しております。特別監査委員会は株主出身でない取締役・監査役をメンバーとしております。

これにより、機関銀行化を回避し、経営の独立性を確保しております。また、主要株主3社との取引内容につきましては、決算時およびディスクロージャー誌においてその内容を公表してまいります。

### 主な経営諸会議・委員会

経営諸会議・委員会名	目的・討議内容
取締役会	経営方針の決定、取締役・業務執行役員の職務の執行を監督する
監査役会	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行ない又は決議をする
経営執行委員会	業務執行に関する事項の決定
特別監査委員会	機関銀行化回避の観点より、事業親会社等との取引内容および条件について監査を行う
指名報酬委員会	取締役、業務執行役員の人事・評価

### 事業親会社等グループとの貸出取引状況 (平成12年9月末)

	先数	貸出残高
ソフトバンク(株)グループ	1先	166
オリックス(株)グループ	7先	3,856
東京海上火災保険(株)グループ		
合計	8先	4,022

(注1) 事業親会社等は、平成12年8月3日付金融再生委員会・金融庁発表の「異業種参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応(運用上の指針)」において出資比率20%以上の株主と定義されておりますが、当行では証券取引法の規定にない10%以上の出資比率を有する株主と規定しております。  
 (注2) 事業親会社等グループの範囲は、事業親会社等とその連結対象子会社、持分法適用会社並びにこれらの会社と実質的に同一と考えられる会社で、当行および当行の連結対象子会社、持分法適用会社を除いたものとなっております。

## 業務トピックス

(平成12年9月～12月)

新しい時代の要請に応えるユニークな金融サービスを提供します。

お客様のニーズに合った商品・サービスのご提供や、

1

### あおぞらクラブの創設

当行は、平成13年1月4日に行名があおぞら銀行となるのを機に、主に法人のお客様にご参加頂くメンバーシップの組織として「あおぞらクラブ」を創設いたします。

メンバーの皆様には、資金調達・資産運用・バランスシートマネジメント・資本政策等の財務面に加えて販路開拓・業務提携・M&A・海外進出等の様々な経営課題の解決のために、当行の有する多様な機能を活用したソリューションサービスを提供いたします。

多様化・高度化するメンバーの皆様の経営課題に従来以上にきめ細かくお応えし、最適な解決手法をご提案させていただくために、海外拠点・グループ会社も含めたすべての機能を集約するとともに、当行の新たな株主とも必要に応じて連携してまいります。

同時に、「あおぞらクラブ」をメンバー相互の出会いの場とすることによって、それぞれのビジネスチャンスを広げていただくために、目的にあった、より効率的な情報交換の機会を創り出してまいりたいと考えております。いわば、このクラブは、メンバーにとって、当行のみならず他のメンバー全てが課題解決のパートナーとなることを目的としております。

2

### ベンチャービジネス、ネットビジネス

#### フランチャイズチェーン展開支援ファンド

当行は、チェーン展開を推進している企業の店舗展開を支援する投資事業組合(ファンド)のスキームを考案し、この度第1号案件として低価格理容チェーンのキュービーネット株式会社様と共同で、同社の理容店「QBハウス」の出店プロジェクトに投資するファンドを組成いたしました。

本スキームは、ファンドの資金を用いてチェーン店を新規出店し、従業員の確保や店舗の運営指導などをチェーン本部に行っていただくものです。投資候補店舗の採算性ににつきましては、当行のベンチャーキャピタル子会社である「あおぞらインベストメント株式会社」が審査の上、投資の可否を判断いたします。

当行では、今回のチェーン展開を支援するファンドの他にも、これまで家庭用ゲーム機向けのゲームソフトを対象としたファンド組成の実績を有しており、通常の投融資にとどまらないベンチャービジネスへの幅広いファイナンスメニューのご提供を行っております。

平成13年1月4日付で日債銀プライベートエクイティ株式会社より商号変更

#### エスクローサービス「ネットダイビキ」

当行の社内ベンチャー第一号であり、インターネットビジネスの開発・運営を行う「株式会社ネットラスト」が、平成12年11月よりYahoo!オークション向けにエスクローサービス「ネットダイビキ」(<http://www.net-daibiki.com>)を開始いたしました。

「ネットダイビキ」は、ネットオークションをより気軽に楽しんでいただくために集荷・配送・代引き・銀行送金をセットにした、物流・決済を一貫して行う便利なサービスであり、物流業務は日本通運株式会社、決済業務は当行に委託しております。今後、大手オークションサイトに対しても順次サービスを提供してまいります。



## お客様の利便性向上を目指し、各業務分野で様々な活動を展開しております。

3

### 不良債権処理のお手伝い

当行グループのサービサー会社である「あおぞら債権回収株式会社」は、金融法人、事業法人、公共法人のお客様のニーズにきめ細かくお応えしております。

不良債権の抜本的処理は、金融法人のお客様にとって克服すべき大きな経営課題ですが、当社は金融法人のお客様を直接訪問し、不良債権処理に関する様々な方策をご提案しております。

なかでも、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、関連ノンバンクがお持ちの不良債権の譲渡をお受けすることで、お客様の最終的な不良債権処理のお手伝いしております。当社は数少ない銀行系のサービサー会社として、適正な価格評価、丁寧な債権譲渡実務を通じて、金融法人のお客様の経営課題克服に役立ってまいります。

さらに、不良債権の一括売却を行うに際し、当社がファイナンシャルアドバイザーになり、安全・迅速で経済合理性にかなう一括売却を執行しております。

また、審査管理部門や営業店の方々を対象に、「取引先支援と債権管理」、「債権者の立場からみた取引先支援」、「民事再生法、個人版民事再生法が金融機関経営に与える影響」といったテーマでの研修会を実施し、ご好評を得ております。

法律上、事業法人のお客様がお持ちの不良債権を当社が譲り受けて回収することはできません。しかし、当社は事業法人、公共法人のお客様がお持ちの不良債権の適正価格評価、債権の売買の仲介、不良債権処理の戦略的プランニングのご提案を通じて、広く債権流動化のニーズにお応えしております。

また、事業法人、公共法人のお客様のご要望に応じ、「倒産の予兆と延滞事故発生時の初期動作」などのテーマで研修会を実施し、ご好評を得ております。

平成13年1月4日付で日債銀債権回収株式会社より商号変更

4

### 新商品の取扱い開始

#### 天候デリバティブ

当行は事業活動サポート商品の一つとして、平成12年10月より天候デリバティブの媒介・代理業務を開始いたしました。

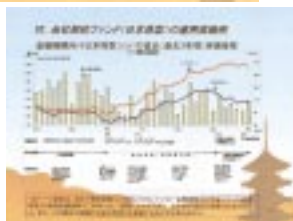
企業の財務面でのリスクをヘッジする手段として利用されている金利・為替・株式デリバティブ等の金融商品と異なり、降雨・積雪・寒暖などの天候に起因した事業収益変動リスクを対象とした商品として、お客様にご提供させていただいております。

#### あおぞら・日本株アクティブ・オープン

当行グループの資産運用専門会社である「あおぞらアセットマネジメント株式会社」は、平成12年11月に金融再生委員会より投資信託業務の兼業認可を受けました。平成13年1月より、適格機関投資家向け私募投信第1号「あおぞら・日本株アクティブ・オープン」(愛称・ヒット&ラン)の設定・運用を開始しております。

販売会社である当行は、主に金融法人のお客様のご運用商品として、追加設定の取扱いを行っております。なお、当ファンドのご案内資料は、当行ホームページ(<http://www.aozorabank.co.jp>)または、あおぞらアセットマネジメント株式会社のホームページ(<http://www.aozora-am.co.jp>)にて、会社概要等の説明と併せ、ご覧いただけます。

平成13年1月4日付で日債銀投資顧問株式会社より商号変更



5

### 新規チャネルの構築

個人のお客様に対しましては、新規チャネルの整備により当行へのアクセスが格段に便利になりました。

まず、平成12年10月に郵便局とのオンライン提携を実施、全国の郵便局のATM・CDで、当行普通預金の入出金・残高照会ができるようになりました。しかもお客様の利便性に配慮し、大手銀行では初めて入出金手数料を無料にしております。12月には信託銀行各行とのオンライン提携も実施いたしました。

平成12年11月にはテレフォンバンキングサービスを開始いたしました。電話一本で、振込や振替だけでなく、「ワリシム」などの債券の購入、「実のなる定期」などの定期預金への入金等、様々なお取引が可能です。しかもご利用手数料は無料、フリーダイヤルなので電話料金も無料でお使いいただけます。

なお、このようなチャネルの構築に加えて、新商品として、特別定期預金「実のなる定期」3年物の取扱を開始いたしました。また投資信託ラインナップもさらに充実させ、多彩な23ファンドを取り揃えております(平成13年1月4日現在)。

#### あおぞら債権回収株式会社の出版、講演活動

不良債権処理のノウハウご提供の観点から、「債権回収の技術」(濱本茂との共著、平成12年8月金融財政事情研究会刊)を出版し、あるいは法務専門雑誌、金融専門雑誌への寄稿、公的フォーラムでの講演活動を行っております。





## 業績の概要

## 業績説明(単体)

## 平成12年度中間決算の概況

## (1)資産、負債ならびに資本の状況

平成12年9月末の総資産は、平成12年3月末比3兆375億円減少し、5兆4,629億円となりました。これは、特別公的管理の終了へ向けて、平成12年8月に保有することが不適当とされた資産(以下「不適資産」)の整理回収機構への2回目の譲渡(簿価ベース7,223億円)を行ったこと、保有していた株式の大宗を預金保険機構へ売却したことなどによるものです。

貸出金は、不適資産を売却したことなどにより前期末比1兆178億円減少し3兆864億円になりました。

有価証券は、前期末比2,650億円減少し、8,707億円となりました。内訳は、国債等は前期末比3,625億円増加している一方、株式は売却により前期末比4,869億円減少しております。

資産の減少に伴い、債券は前期末比8,753億円減少し、2兆8,087億円に、預金・譲渡性預金は前期末比9,092億円減少し、1兆7,262億円となりました。

平成12年9月1日の特別公的管理終了後、新しい株主であるソフトバンク・グループに対して1,000億円の第三者割当増資を実施した他、850億円の株式等売却益を計上したことから、平成12年9月末の資本勘定(単体)は1,899億円になりました。

なお、平成12年10月には普通株式の額面超過額部分と既往の優先株式の一部消却による2,600億円の減資により繰越損失を一部補填した後、公的資金による優先株式2,600億円の発行により増資を行っております。

## (2)収益の状況

平成12年9月期の収益状況は、8月に低利回りであった不適資産の整理回収機構宛て2回目の譲渡を行ったことや、調達面で高利回りの債券の低利への振替わりが進行し資金利鞘が大幅に改善したことなどから、資金利益が前年同期比で252億円改善し261億円になりました。

経費については、一層経営合理化を進めた結果、前年同期比26億円減少し201億円となりました。

以上により、一般貸倒引当金繰入前業務純益は、74億円と前年同期比243億円増加しました。

また、一般貸倒引当金取崩益474億円の計上により、業務純益は548億円となりました。

また、特別公的管理の終了に向け不良債権処理を843億円実施いたしました。預金保険機構へ株式の大宗を売却したことなどにより株式等売却損益1,295億円を計上したことなどから、当期中間利益は899億円となりました。

## (3)自己資本比率の状況

(1)に記載いたしましたソフトバンク・グループに対する第三者割当増資及び株式等売却益等の計上により、平成12年9月末の連結自己資本は2,581億円になりました。

また、リスクアセット(連結)は3兆3,169億円となり、経営の健全性を示す平成12年9月末自己資本比率(国内基準、速報)は、連結7.78%、単体7.71%となりました。

## 平成13年3月期 業績予想

## 【単体】

(単位:億円)

	平成12年度予想			平成11年度実績
	平成12年度中間期実績	平成12年度比	平成11年度比	
経常収益	2,271	3,000	800	2,200
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	74	145	382	237
経常利益	986	990	2,127	1,137
当期利益	899	1,000	1,000	-

## 【連結】

(単位:億円)

	平成12年度予想			平成11年度実績
	平成12年度中間期実績	平成12年度比	平成11年度比	
経常収益	2,280	3,030	791	2,239
経常利益	974	985	2,111	1,126
当期利益	880	985	984	1



## 損益状況

### 【単 体】

(単位:百万円)

	平成12年度中間期	平成11年度中間期
<b>業務粗利益</b>	27,457	5,788
資金利益	26,159	938
役務取引等利益	1,584	1,221
特定取引利益	1,095	222
その他業務利益	1,382	3,406
うち国内業務粗利益	21,825	7,337
<b>経費(除く臨時処理分)</b>	20,076	22,664
<b>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)</b>	7,380	16,875
<b>一般貸倒引当金繰入額</b>	47,403	4,427
<b>業務純益</b>	54,783	12,448
<b>臨時損益</b>	43,842	87,138
不良債権等処理額	84,275	68,110
株式等関係損益	129,537	19,597
その他臨時損益	1,418	568
<b>経常利益</b>	98,625	99,638
<b>特別損益</b>	7,097	99,793
うち不良債権等処理額	6,750	273
うち特例資金援助等の額*	7,333	99,008
<b>税引前中間利益</b>	91,527	155
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,599	155
<b>中間利益</b>	89,928	-
<b>不良債権等処理額合計</b>	77,525	67,836

\*平成12年8月31日に金融再生法第62条及び第72条に基づき、総額3,242,800百万円の金銭贈与・損失補填(特別資金援助等)が実行されております。(内、平成11年度特別公的管理勘定計上額3,244,074百万円)尚、最終的な特別資金援助等の額につきましては現在確定作業中であり、その金額が変動する可能性があります。

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 【連 結】

(単位:百万円)

	平成12年度中間期	平成11年度中間期
<b>連結粗利益</b>	26,059	5,437
資金利益	24,863	908
役務取引等利益	1,576	1,300
特定取引利益	1,095	2,045
その他業務利益	1,475	2,999
<b>営業経費</b>	20,585	22,699
<b>貸倒償却引当費用</b>	35,431	57,176
貸出金償却	11,195	164
個別貸倒引当金繰入額	71,651	61,394
一般貸倒引当金繰入額	47,415	4,382
<b>株式等関係損益</b>	129,270	19,589
<b>持分法による投資損益</b>	-	7
<b>その他</b>	1,898	5,261
<b>経常利益</b>	97,415	99,296
<b>特別損益</b>	7,204	99,804
<b>税金等調整前中間純利益</b>	90,211	508
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,767	161
<b>法人税等調整額</b>	45	-
<b>少数株主利益</b>	530	93
<b>中間純利益</b>	87,958	440

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<b>参 考</b>	<b>連結業務純益</b>	53,573	12,103
------------	---------------	--------	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益+関連会社経常利益×持分-内部取引(配当等)

<b>連結対象</b>	13社	17社
<b>会 社 数</b>	0社	6社

## 資産 / 負債等の状況

(単位:億円)

科目	平成12年9月末		平成12年3月末	
	単体	連結	単体	連結
<b>資産の部</b>				
貸出金	30,864	30,838	41,042	41,025
外国為替	27	27	83	83
有価証券	8,707	8,662	11,357	10,732
金銭の信託	-	-	17	17
特定取引資産	2,789	2,789	2,186	2,186
買入金銭債権	5	13	11	15
コールローン及び買入手形	13,180	13,180	724	724
現金預け金	602	598	5,288	5,247
特別公的管理勘定	-	-	32,441	32,441
その他資産	2,057	2,068	1,556	1,568
動産不動産	352	368	446	450
債券繰延資産	6	6	7	7
繰延税金資産	-	2	-	-
支払承諾見返	407	200	1,091	213
貸倒引当金	4,366	4,366	11,245	11,245
<b>資産の部合計</b>	<b>54,629</b>	<b>54,385</b>	<b>85,004</b>	<b>83,463</b>
<b>負債の部</b>				
債券	28,087	28,292	36,840	37,094
預金	14,833	14,802	17,850	17,706
譲渡性預金	2,429	2,384	8,504	8,504
借入金	784	578	2,460	1,632
特定取引負債	1,171	1,171	1,366	1,366
コマーシャル・ペーパー	-	-	1,200	1,200
コールマネー及び売渡手形	2,401	2,401	12,073	12,093
外国為替	1	0	2	0
その他負債	2,467	2,496	2,376	2,393
退職給付引当金	150	152	-	-
退職給与引当金	-	-	88	88
債権売却損失引当金	-	-	1,006	1,006
資産譲渡損失引当金	-	-	148	148
特別法上の引当金	0	0	0	0
支払承諾	407	200	1,091	213
<b>負債の部合計</b>	<b>52,730</b>	<b>52,476</b>	<b>85,004</b>	<b>83,443</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>-</b>	<b>7</b>
<b>資本の部</b>				
資本金	4,198	4,198	3,531	3,531
法定準備金	333	333	1,140	1,140
欠損金	2,632	2,639	4,672	4,659
為替換算調整勘定	-	7	-	-
<b>計</b>	<b>1,899</b>	<b>1,899</b>	<b>-</b>	<b>12</b>
自己株式	0	0	-	-
<b>資本の部合計</b>	<b>1,899</b>	<b>1,899</b>	<b>-</b>	<b>12</b>
<b>負債、少数株主分及び資本の部合計</b>	<b>54,629</b>	<b>54,385</b>	<b>85,004</b>	<b>83,463</b>

## 業績の概要

## 自己資本比率(国内基準)

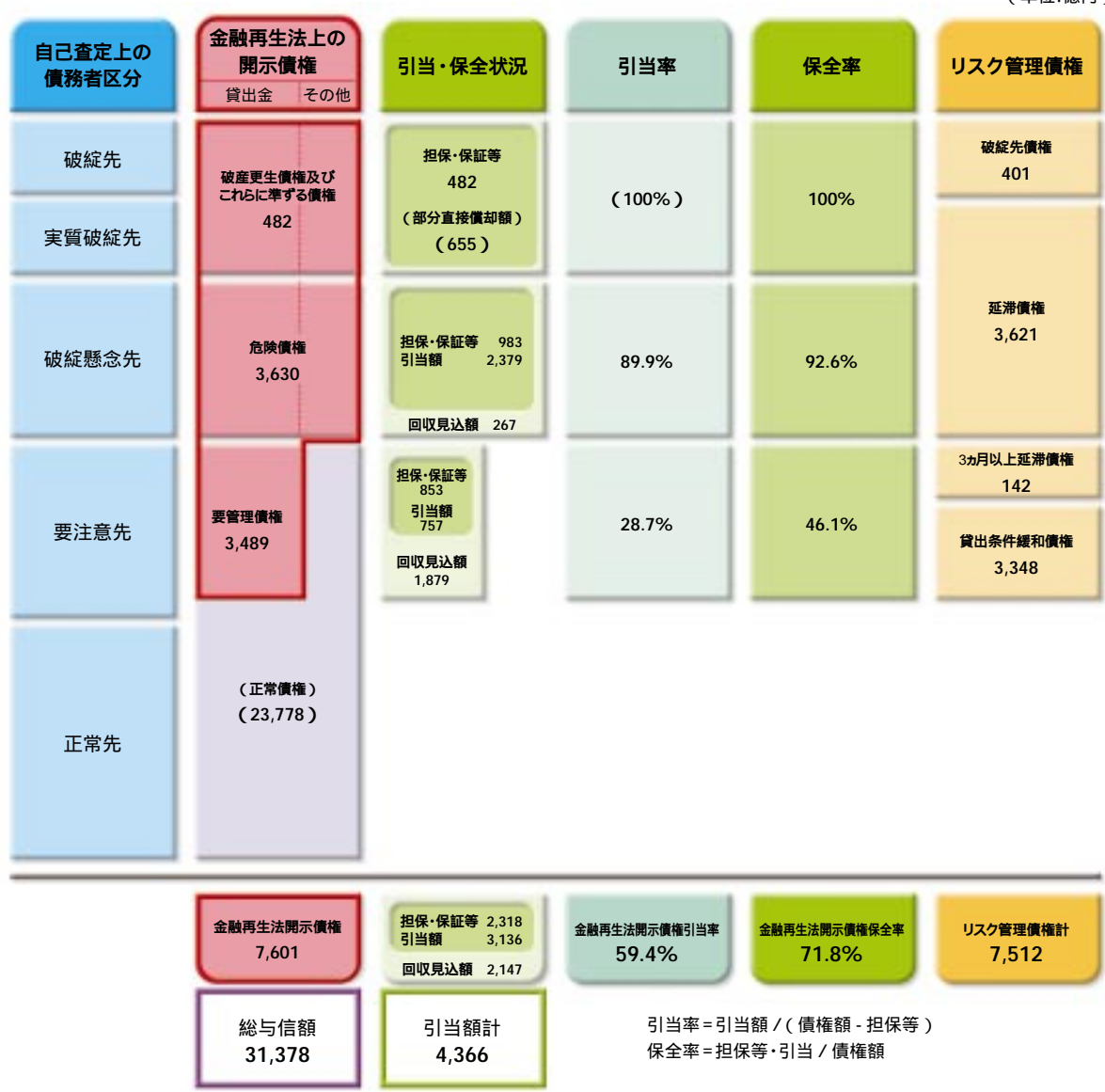
(単位:億円)

	平成12年9月末			平成12年3月末	平成11年9月末
		平成12年3月末比	平成11年9月末比		
単体ベース	7.71%	7.71%	7.71%	-	-
連結ベース	7.78%	7.78%	7.78%	-	-

## 開示債権と引当・保全状況 部分直接償却実施後

(平成12年9月末)

(単位:億円)



(注)当中間期より「破綻先」、「実質破綻先」に対する債権のうち、取り立て不能と見込まれる金額( 分類)を債権額から直接減額する、いわゆる「部分直接償却」を実施しております。

## 資本金の推移 / 大株主

### 資本金の推移

(単位:百万円)

年・月	増減資額	増減資後資本金	摘要
平成12年 9月	66,666	419,781	有償 第三者割当(普通株式 333,334千株) 発行価格 300円 資本組入額 200円
平成12年10月	260,000	159,781	無償減資 〔 第二回優先株式 102,000千株消却 〕 〔 第三回優先株式 386,398千株消却 〕 〔 第四回優先株式 71,856千株消却 〕 による 105,287百万円の減資 普通株式の額面金額を超過して資本に組み入れられた 金額のうち154,712百万円の減資
平成12年10月	260,000	419,781	有償 第三者割当(第五回優先株式 866,667千株) 発行価格 300円 資本組入額 300円

### 大株主

普通株式

(平成12年10月4日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ソフトバンク株式会社	1,385,548 千株	48.87 %
オリックス株式会社	425,041	14.99
東京海上火災保険株式会社	425,041	14.99
サーベラス エヌシーピー アクイジション エルエルシー	142,000	5.00
パシフィック キャピタル グループ / コロニー アジア、エルピー	113,600	4.00
プロバティアー アセット マネジメント インク	71,000	2.50
チェース マンハッタン インターナショナル ファイナンス リミテッド	14,200	0.50
ユービーエス キャピタル アジア パシフィック リミテッド	14,200	0.50
シリコン バレー バンクシェアーズ	7,100	0.25
信金中央金庫	5,680	0.20
全国信用協同組合連合会	5,680	0.20
労働金庫連合会	5,680	0.20
株式会社みちのく銀行	5,680	0.20
株式会社八十二銀行	5,680	0.20
株式会社駿河銀行	5,680	0.20
株式会社京都銀行	5,680	0.20
株式会社中国銀行	5,680	0.20
株式会社広島銀行	5,680	0.20
株式会社山口銀行	5,680	0.20
株式会社福岡銀行	5,680	0.20
株式会社西日本銀行	5,680	0.20
株式会社福岡シティ銀行	5,680	0.20

第四回優先株式

(平成12年10月4日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
預金保険機構	48,144 千株	100.00 %

第五回優先株式

(平成12年10月4日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	866,667 千株	100.00 %



Corporate Data  
拠点一覧

国内店舗

店舗名	所在地	電話	フリーダイヤル
本店	〒102-8660 東京都千代田区九段北1-13-10	03-3263-1111	0120-096-231
札幌支店	〒060-0042 札幌市中央区大通西6-5-2	011-241-8171	0120-107-231
仙台支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4-6-1	022-225-1171	0120-198-231
新宿支店	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-37-11	03-3354-1600	0120-126-231
渋谷支店	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-12	03-3409-6411	0120-050-353
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野1-16-5	03-3835-7511	0120-268-231
池袋支店	〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-28-13	03-3988-0911	0120-099-511
千葉支店	〒260-0015 千葉市中央区富士見2-3-1	043-227-3111	0120-400-586
横浜支店	〒231-0005 横浜市中区本町5-48	045-212-3481	0120-458-084
金沢支店	〒920-0864 金沢市高岡町2-37	076-231-4151	0120-283-430
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-5-28	052-566-1900	0120-321-876
京都支店	〒604-8006 京都市中京区河原町通御池下ル下丸屋町394	075-211-3341	0120-101-860
大阪支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋1-2-4	06-6245-2121	0120-234-531
梅田支店	〒530-0017 大阪市北区角田町8-47	06-6315-1111	0120-812-468
広島支店	〒730-0037 広島市中区中町7-37	082-247-4301	0120-550-430
高松支店	〒760-0017 高松市番町1-7-1	087-821-5521	0120-512-311
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-14-18	092-751-4261	0120-100-835

資料のご請求・お問い合わせは

本支店のフリーダイヤルもしくは「あおぞらホームコール」(0120-231-528)をご利用ください。  
 (フリーダイヤル受付時間 9:00 ~ 17:00 土・日・祝日を除く)  
 インターネット上に開設しております、当行ホームページもご覧ください。  
 (ホームページアドレス <http://www.aozorabank.co.jp>)

海外支店

店名	所在地	電話
ケイマン支店	P.O.Box 1040, West Wind Building, George Town, Grand Cayman, c/o Aozora Bank, Ltd., Head Office	—

海外駐在員事務所

店名	所在地	電話
ニューヨーク駐在員事務所	101 East 52nd Street, 14th Floor, New York, NY10022, U.S.A.	1-212-751-7330
ロンドン駐在員事務所	4th Floor, Broadgate Court, 199 Bishopsgate, London, EC2M3TY, U.K.	44-20-7814-6605
シンガポール駐在員事務所	6 Temasek Boulevard, #23-02 Suntec Tower 4, Singapore 038986, Republic of Singapore	65-333-6781
北京駐在員事務所	7th Floor, Changfugong Office Building A26 Jianguo-Menwai Street, Beijing, People's Republic of China	86-10-6513-0683
ソウル駐在員事務所	8th Floor, Shinhan Bank Building 120, 2-ka, Taepyung-ro, Chung-ku, Seoul 100-102, Republic of Korea	82-2-774-8121
ジャカルタ駐在員事務所	17th Floor, Jakarta Stock Exchange Building Tower , Jl.Jend. Sudirman Kav. 52-53, Jakarta 12190, Indonesia	62-21-515-5155
バンコク駐在員事務所	22nd Floor, TISCO TOWER, 48 North Sathorn Road, Bangkok 10500, Thailand	66-2-638-0801-3

Corporate Data  
役員一覧

## 役員

(平成13年1月4日現在)

## 取締役および監査役

取締役会長	笠井 和彦
取締役社長	丸山 博
専務取締役	岩下 智親
取締役	孫 正義
取締役	宮内 義彦
取締役	樋口 公啓
取締役	ジェ-ムズD.クエ-ル
取締役	ト-マスJ.バラック Jr.
取締役	マイケルJ.オハンロン
取締役	常盤 文克
取締役	松田 昌士
取締役	池尾 和人
取締役	成毛 眞
常勤監査役	鳴原 健
監査役	中西 良夫
監査役	久保利英明
監査役	堀 紘一

執行役員を兼ねております。

## 業務執行役員

専務執行役員	梶原 健司
執行役員	里吉 忠昭
執行役員	小倉 泉
執行役員大阪支店長	東海 直文
執行役員	稲垣 裕志
執行役員	石井 智章
執行役員審査部長	中居 和男
執行役員	永木 史郎
執行役員	栗原 祥行
執行役員	川井 良一
執行役員業務統括部長	和田 英治
執行役員	木村 大哲
執行役員	酒井 恒雄
執行役員投資銀行部長	鞍掛 法道

## Corporate Data

### Profile

(平成12年9月末現在、但し拠点数は平成13年1月4日現在)

設立	昭和32年4月
資本金	4,198億円
総資産	5兆4,629億円
連結自己資本比率(国内基準)	7.78%
単体自己資本比率(国内基準)	7.71%
従業員数	1,499人
拠点数	国内 / 17本支店 海外 / 1支店、7駐在員事務所
本店	東京都千代田区九段北1-13-10 〒102-8660 Tel 03(3263)1111(大代表)



# その先は、あおぞら。



## AOZORA

「あおぞら銀行」。この名称は、私たちの気持ちそのものです。

新行名は、クリーン、オープンでフェアな銀行でありたいとの思いを込め、「あおぞら銀行」と名づけました。

ひとは四季折々に、青空に対して希望・夢・勇気といったさまざまな思いを寄せます。私たちはそんなさまざまな思いを、現在お取引いただいているお客様、そして今後出会うお客様と共有したいと熱望しています。

「21世紀のあおぞら」をよろしく願いいたします。

シンボルマークは、私たちが心に誓う「未来への決意」です。

大空の中央を切り開くように、未来の潮流「フューチャー・ストリーム」が力強く淘々と駆け昇ります。

「エターナルブルー」で示したスクエア(ひし形)は知性と信頼を、中央の白いストリームは未来への希望を生み出すエネルギーを意味しています。

これまでの銀行にない斬新な発想力と想像力により、金融業の新たな可能性に挑戦し、豊かな社会創りに貢献したいとの、私たちの固い決意の象徴です。

シンボルマーク名称 フューチャー・ストリーム(未来への潮流)  
コーポレートカラー名称 エターナルブルー(永遠を希う青)



株式会社 あおぞら銀行

AOZORA

東京都千代田区九段北1-13-10 〒102-8660

Tel.03(3263)1111(大代表)

<http://www.aozorabank.co.jp>